

3. 商工・労働

	タイトル	意見等
1	徳島=ソウル仁川線の国際定期便について	○後藤田正純徳島県知事はイ-スタ-航空の徳島=ソウル仁川線の国際定期航空路線を利活用して、徳島県にサムスングループ及びLGグループの有機ELパネル装置生産製造工場の企業立地をしなければならない。併せて、徳島県にサムスングループの会社経営幹部及びLGグループの会社経営幹部を招聘しなければならない。
2	企業の成長と新産業の創生	○ 後藤田正純徳島県知事は経済産業省国務大臣から「徳島バッテリーバレイ経済技術開発構造改革特区」の認可を受けて、徳島県に百人以上の雇用力がある百社以上の国内外のバッテリー蓄電池メーカー関連企業の企業立地を行われなければならない。 ※ ステラ(アメリカ)、ソニー、日立製作所、旭化成、東レ、村田製作所、GSユアサ、三菱ケミカルなどの企業立地で、世界に語れる並びに世界に誇れる「バッテリー蓄電池の世界の工場」、「バッテリー蓄電池の世界の集積地」にならなければならない。
3	働き方改革について	○ 後藤田正純徳島県知事は徳島労働局の労働基準部と一体となつて、労働基準法の規定に基づいて労使協定(36協定)により「フレックスタイム制(フレキシブルタイム及びコアタイム)」の導入、「一箇月単位の変形労働時間制」の導入、「一年単位の変形労働時間制」の導入をしなければならない。 ○ 後藤田正純徳島県知事は徳島労働局の労働基準部と一体となつて、常時29人以下の小売業、旅館やホテルの宿泊業、料理店、飲食店に「一週間単位の非定型的変形労働時間制」の普及促進をさせなければならない。 ※ 労働基準法では、労働時間について、法定労働時間は一日当たり上限8時間、一週間当たり上限40時間と定めている。
4	地方創生戦国時代への挑戦	○ 後藤田正純徳島県知事は、徳島県に経済産業省四国経済産業局のICTサテライト・オフィス徳島事務所及び独立行政法人中小企業基盤整備機構四国本部のICTサテライト・オフィス徳島事務所を開設しなければならない。 ※ 徳島バッテリーバレイ構想の推進を図る。 ※ 県内の中小企業事業会社の育成⇒中小企業事業会社の経営の近代化・経営の合理化・経営の情報化などの経営革新を行う。 ※ 中小企業大学校徳島キャンパスの開校⇒中小企業診断士の養成を図る。
5	企業の成長と新産業の創生	○後藤田正純徳島県知事は西垣淳子経済産業省国務大臣官房政策統括調整官(経済産業局担当)を通じて四国経済産業局と一体となつて、徳島県における企業の成長と新産業の創生並びに地域地場産業の産業振興をしなければならない。 ※ 新産業の創生⇒航空宇宙工学産業、ロボット工学産業、医療工学産業、創薬・医薬産業、バイオゲノム遺伝子工学産業、健康科学産業、高度炭素繊維素材工学産業、バッテリー蓄電池工学産業、光情報通信工学産業及び光量子工学産業、LDレーザーダイオード半導体工学産業、有機ELパネル装置工学産業など ※ 地域地場産業⇒阿波しじら織り、阿波足袋、阿波手漉き和紙、阿波筆筒、阿波鏡台、阿波御膳味噌、阿波醤油、鳴門撫養塩、阿波遊山箱など
6	徳島=ソウル仁川線の国際定期便について	○ 後藤田正純徳島県知事は徳島=ソウル仁川線の国際定期便で、徳島県にサムスングループ及びLGグループの有機ELパネル装置生産製造工場の企業立地をしなければならない。併せて、徳島県にサムスングループの経営幹部陣及びLGグループの経営幹部陣をビジネスで招聘しなければならない。
7	人材確保対策について	○後藤田正純徳島県知事は徳島県において、新しい仕事を生み出したり並びに新規雇用を生み出さなければならない。 ※ 具体的には、新たな工業企業団地を造成して、次世代経済成長分野産業関連企業の企業立地を推進して、新たな雇用創出や雇用機会の増大を行う。
8	人材確保対策について	1. 採用管理: 「募集」、「選考」の過程を適切に管理すること 2. 定着管理: 「人事配置・人事配属」⇒適材適所、「人事評価・処遇待遇」、「教育訓練・職業能力開発」の各労務管理面から雇用を管理すること 3. 就業条件: 「労働条件」、「職場労働環境」、「福利厚生」、「人間関係」の労働環境を整え、働きやすさ・働きがいを実現すること ⇒ 労働基準法第1条第1項 労働条件は、労働者が人たるに値する生活を営むための必要を充たすべきものでなければならない。 4. 企業理念・価値観: 「経営理念」、「企業組織文化・企業風土」の情報発信によって、採用力の向上や人材定着を図る。 ⇒ 三菱商事の三綱領 「所期奉公」、「処事光明」、「立業貿易」